

2022 年 2 月 4 日

インターナルカーボンプライシング制度を導入

当社は、4 月 1 日より、二酸化炭素(以下「CO₂」)の排出量を自社の基準で仮想的に費用換算し、設備投資判断の参考とする「インターナルカーボンプライシング制度」(以下「ICP 制度」※)を導入します。

当社は地球温暖化・気候変動を事業活動の継続に関わる大きなリスクの一つと認識し、2050 年度までに温室効果ガスの排出量をネットゼロ(実質ゼロ)とするカーボンニュートラルの実現を目標に掲げています。今後、ICP 制度を投資判断の基準の一つとして活用していくことで、低炭素・脱炭素設備・省エネ投資はもとより開発設備への投資など、CO₂の排出量削減に貢献する投資を加速していきます。

※ICP 制度： 低炭素投資・対策の推進に向け、企業内部で独自に炭素価格を設定し、CO₂ 排出量を費用換算することにより、省エネ推進に対するインセンティブ、収益機会とリスクの特定、投資意思決定の指針として活用する制度のこと

当社の ICP 制度の概要

・社内炭素税価格:	10,000 円/t-CO ₂
・対象案件:	CO ₂ 排出量の増減を伴う設備投資、開発設備投資
・適用方法:	対象となる設備投資計画(開発用設備を含む)による CO ₂ 排出量の増減につき、社内炭素税価格を適用した費用を算出し、投資判断の参考とする

以 上

<お問い合わせ先>

東洋紡株式会社

コーポレートコミュニケーション部 広報グループ

(本社) 電話:06-6348-4210 FAX:06-6348-3443

(東京) 電話:03-6887-8827 FAX:03-6887-8829

E-mail: pr_g@toyobo.jp